

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月2日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成25年3月21日 至平成25年6月20日）
【会社名】	未来工業株式会社
【英訳名】	MIRAI INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 雅裕
【本店の所在の場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 中島 靖
【最寄りの連絡場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 中島 靖
【縦覧に供する場所】	未来工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号) 未来工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中区新栄二丁目31番11号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成24年 3月21日 至平成24年 6月20日	自平成25年 3月21日 至平成25年 6月20日	自平成24年 3月21日 至平成25年 3月20日
売上高(百万円)	7,221	8,189	31,416
経常利益(百万円)	401	865	3,909
四半期(当期)純利益(百万円)	201	466	2,114
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	179	448	2,267
純資産額(百万円)	40,482	42,304	42,237
総資産額(百万円)	51,611	54,454	54,649
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.46	19.53	88.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.2	77.4	77.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新政権下における金融緩和をはじめとした各種政策などから円安や株価上昇局面があったものの、海外景気に対する不安感や電気料金の値上げ、原材料価格の上昇など国内景気の下振れ懸念があることから、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、平成25年度税制改正において住宅ローン減税政策が延長される等から、堅調に推移することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は同四半期としては過去最高の81億89百万円と前年同四半期に比べ9億68百万円(13.4%)の増収となりました。利益につきましては、増収効果等により営業利益は7億76百万円と前年同四半期に比べ3億54百万円(83.9%)の増益、経常利益は8億65百万円と前年同四半期に比べ4億64百万円(115.7%)の増益となり、四半期純利益は4億66百万円と前年同四半期に比べ2億64百万円(130.8%)の増益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### (電材及び管材)

電材につきましては、電線管類及び附属品の「ミラフレキ」等の合成樹脂製可とう電線管類等が増加しました。また、管材につきましても、「サヤ管」等の給水給湯用の樹脂管類等が増加した結果、売上高が66億64百万円と前年同四半期に比べ8億54百万円(14.7%)の増収となりました。営業利益は8億33百万円と前年同四半期に比べ3億95百万円(90.3%)の増益となりました。

#### (配線器具)

配線器具につきましては、「J-WIDE」等の配線器具が増加した結果、11億38百万円と前年同四半期に比べ1億49百万円(15.1%)の増収となりました。営業利益は増産に伴う外注費負担等により13百万円と前年同四半期に比べ14百万円(51.2%)の減益となりました。

#### (その他)

その他につきましては、「ケーブルテレビ」や「データセンター」の売上が堅調に推移したものの「省力化機械及び樹脂成形用金型」の売上が減少した結果、売上高が3億87百万円と前年同四半期に比べ34百万円(8.2%)の減収となりました。営業利益は47百万円と前年同四半期に比べ28百万円(37.3%)の減益となりました。

#### (2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億94百万円減少し、544億54百万円となりました。その主な要因は、配当金や法人税の支払により現金及び預金が10億34百万円減少したものの、投資その他の資産の増加により固定資産が7億65百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億61百万円減少し、121億50百万円となりました。その主な要因は、売上高増加に伴う仕入高増加により支払手形及び買掛金が3億96百万円増加したものの、法人税等の納付により未払法人税等が6億82百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて66百万円増加し、423億4百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が84百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、63百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,607,086	25,607,086	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	25,607,086	25,607,086	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年3月21日～ 平成25年6月20日	-	25,607,086	-	7,067	-	8,736

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成25年3月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,743,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,824,600	238,246	(注)
単元未満株式	普通株式 39,086	-	-
発行済株式総数	25,607,086	-	-
総株主の議決権	-	238,246	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が、1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
未来工業株式会社	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	1,743,400	-	1,743,400	6.81
計	-	1,743,400	-	1,743,400	6.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月21日から平成25年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月21日から平成25年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,001	20,966
受取手形及び売掛金	9,795	9,667
商品及び製品	3,364	3,376
原材料及び貯蔵品	889	883
繰延税金資産	563	358
その他	1,233	1,669
貸倒引当金	67	102
流動資産合計	37,780	36,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,192	3,230
機械装置及び運搬具(純額)	1,594	1,861
土地	6,554	6,554
建設仮勘定	507	294
その他(純額)	416	451
有形固定資産合計	12,266	12,392
無形固定資産		
投資その他の資産	109	142
投資有価証券	1,316	1,468
繰延税金資産	616	591
長期預金	2,300	2,800
その他	371	350
貸倒引当金	111	110
投資その他の資産合計	4,493	5,100
固定資産合計	16,869	17,634
資産合計	54,649	54,454
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,398	5,795
短期借入金	383	343
1年内返済予定の長期借入金	329	363
未払法人税等	855	172
賞与引当金	-	493
役員賞与引当金	37	10
債務保証損失引当金	-	39
その他	3,122	2,610
流動負債合計	10,126	9,828
固定負債		
長期借入金	475	545
再評価に係る繰延税金負債	224	224
退職給付引当金	999	980
役員退職慰労引当金	314	230
その他	272	341
固定負債合計	2,285	2,322
負債合計	12,412	12,150



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	8,913	8,913
利益剰余金	29,584	29,668
自己株式	1,311	1,312
株主資本合計	44,254	44,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	109
土地再評価差額金	2,287	2,287
その他の包括利益累計額合計	2,152	2,177
少数株主持分	135	143
純資産合計	42,237	42,304
負債純資産合計	54,649	54,454

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)
売上高	7,221	8,189
売上原価	4,565	5,213
売上総利益	2,655	2,976
販売費及び一般管理費		
運賃	393	457
貸倒引当金繰入額	31	18
役員報酬	39	43
給料及び手当	565	576
賞与引当金繰入額	182	190
役員賞与引当金繰入額	9	10
役員退職慰労引当金繰入額	8	10
その他	1,003	893
販売費及び一般管理費合計	2,234	2,200
営業利益	421	776
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	0	1
保険事務手数料	1	1
作業くず売却益	2	2
受取補償金	-	169
その他	15	16
営業外収益合計	27	200
営業外費用		
支払利息	6	4
売上割引	32	38
債務保証損失引当金繰入額	-	39
その他	8	27
営業外費用合計	48	110
経常利益	401	865
特別利益		
補助金収入	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	400	865
法人税、住民税及び事業税	50	158
法人税等調整額	138	233
法人税等合計	189	391
少数株主損益調整前四半期純利益	211	474
少数株主利益	9	7
四半期純利益	201	466

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	211	474
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	31	25
その他の包括利益合計	31	25
四半期包括利益	179	448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170	440
少数株主に係る四半期包括利益	9	7

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)
減価償却費	345百万円	334百万円

(注) のれんの償却額は重要性がないため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至 平成24年6月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	334	14	平成24年3月20日	平成24年5月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至 平成25年6月20日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	381	16	平成25年3月20日	平成25年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,810	988	6,798	422	7,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	23	64	772	837
計	5,851	1,012	6,863	1,194	8,058
セグメント利益	438	28	466	75	542

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	466
「その他」の区分の利益	75
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	114
棚卸資産の調整額	1
有形固定資産の調整額	5
四半期連結損益計算書の営業利益	421

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,664	1,138	7,802	387	8,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	27	68	1,159	1,227
計	6,705	1,165	7,870	1,547	9,417
セグメント利益	833	13	847	47	895

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	847
「その他」の区分の利益	47
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	118
棚卸資産の調整額	2
有形固定資産の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	776

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年6月20日)
1株当たり四半期純利益	8円46銭	19円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	201	466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	201	466
普通株式の期中平均株式数(株)	23,864,159	23,863,510

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月20日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・381百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・16円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年5月31日

(注) 平成25年3月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月29日

未来工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成25年3月21日から平成26年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月21日から平成25年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月21日から平成25年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。